



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 江崎グリコ株式会社
コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松本節範
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6477-8404
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	315,399	7.6	11,645	156.5	13,539	109.8	11,033	235.7
25年3月期	293,002	1.0	4,540	△4.2	6,452	22.9	3,287	—

(注) 包括利益 26年3月期 17,184百万円 (62.8%) 25年3月期 10,555百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.09	—	8.6	5.9	3.7
25年3月期	28.91	—	3.0	3.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	243,244	145,504	58.1	1,078.80
25年3月期	219,363	116,347	52.1	1,004.66

(参考) 自己資本 26年3月期 141,441百万円 25年3月期 114,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,499	△14,934	8,943	54,225
25年3月期	14,550	△11,416	△1,071	35,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,706	51.9	1.6
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,966	16.8	1.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		22.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	0.2	9,800	0.2	10,200	△4.6	6,500	△14.3	49.58
通期	320,000	1.5	12,500	7.3	13,200	△2.5	8,600	△22.1	65.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) グリコハム株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたグリコハム株式会社の全株式を、平成26年1月14日に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	138,860,138 株	25年3月期	144,860,138 株
26年3月期	7,750,303 株	25年3月期	31,093,973 株
26年3月期	123,848,081 株	25年3月期	113,691,991 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	151,124	5.5	4,631	93.2	8,500	43.8	7,585	138.6
25年3月期	143,247	△2.8	2,397	△36.0	5,911	△8.2	3,178	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.24	—
25年3月期	27.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	189,937	105,787	55.7	806.86
25年3月期	168,294	84,076	50.0	739.03

(参考) 自己資本 26年3月期 105,787百万円 25年3月期 84,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や輸出環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国並びに新興国経済の動向や消費税増税に伴う個人消費の減退など、国内景気の下振れ懸念があり、依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇等によって、取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売、流通チャンネルに即応した販売促進対策、店頭での特売対策等を積極的に展開いたしました。また、ベトナムやインドネシアなど東南アジアを中心とした海外事業展開を積極的に推し進めました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は315,399百万円となり、前連結会計年度(293,002百万円)に比べ7.6%の増収となりました。

利益面につきましては、円安による原材料価格のアップはありましたが、販売品種構成の変化やタイ子会社の洪水被害からの復旧等によって、売上原価率はダウンしました。販売費及び一般管理費では、一般経費は効率化に努めましたが、量販店やCVSでの積極的な販売対策の実施等により販売促進費等が増加しました。その結果、営業利益は11,645百万円で、前連結会計年度(4,540百万円)に比べ7,104百万円の増益となり、経常利益は13,539百万円で、前連結会計年度(6,452百万円)に比べ7,086百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は、タイ子会社の洪水被害による保険差益や投資有価証券売却益等を特別利益に計上いたしました。その結果、当期純利益は11,033百万円となり、前連結会計年度(3,287百万円)に比べ7,746百万円の増益となりました。

なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、当連結会計年度の畜産加工品事業については第3四半期連結累計期間までを含めております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円、%)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)
菓子	101,076	17,964	121.6	5,538	4,463	515.2
冷菓	70,305	5,493	108.5	3,202	△14	99.6
食品	22,464	△1,812	92.5	1	418	—
牛乳・乳製品	91,687	4,939	105.7	1,999	1,555	449.7
畜産加工品	15,328	△5,412	73.9	564	1,059	—
食品原料	9,060	739	108.9	216	△234	48.1
その他	5,475	484	109.7	239	233	—
調整	—	—	—	△117	△376	—
合計	315,399	22,396	107.6	11,645	7,104	256.5

<菓子部門>

売上面では、「チーザ」「クラッツ」等のスナックや「キスミントガム」等は前年同期を下回りましたが、「ポッキーグループ」「アーモンドピーク」等が前年同期を上回り、新製品「神戸ローストショコラ」「バトンドール」等も順調に売上を伸ばしました。また、海外では、東南アジア及び中国の各エリアで売上を大きく伸ばし、韓国でもポッキーの販売を開始しました。その結果、当連結会計年度の売上高は101,076百万円となり、前年同期(83,112百万円)に比べ21.6%の増収となりました。

利益面では、タイ子会社が洪水被害から全面復旧したことや、国内での増収等により、営業利益は5,538百万円となり、前年同期(1,075百万円)に比べ、4,463百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“パリッテ”等は前年同期を下回りましたが、“ジャイアントコーン”“パピコ”“セブンティーンアイス”等は前年同期を上回りました。また、関西の卸売販売子会社も前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は70,305百万円となり、前年同期(64,812百万円)に比べ8.5%の増収となりました。

利益面では、夏場の天候不順による東北の卸売販売子会社の減収と、それに伴う粗利減が大きく影響したため、営業利益は3,202百万円となり、前年同期(3,216百万円)に比べ、△14百万円の減益となりました。

<食品部門>

売上面では、“カレー職人”“ZEPPI N”“炊き込み御膳”等は前年同期を上回りましたが、“2段熟カレー”等は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,464百万円となり、前年同期(24,277百万円)に比べ7.5%の減収となりました。

利益面では、減収と売上原価率のアップ等はありませんでしたが、販売促進費及び広告宣伝費の削減に努めたことにより、営業利益は1百万円となり、前年同期(△416百万円)に比べ、418百万円の増益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食Bifi Xヨーグルト”“ドロリッチ”“朝食ヨーグルトワンハンド”等が前年同期を上回りました。また、キリンビバレッジ(株)からの業務受託による売上は前年並となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は91,687百万円となり、前年同期(86,748百万円)に比べ5.7%の増収となりました。

利益面では、販売促進費等は増加しましたが、増収や販売品種構成の変化に伴う売上原価率のダウン等により、営業利益は1,999百万円となり、前年同期(444百万円)に比べ、1,555百万円の増益となりました。

<畜産加工品部門>

畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、第3四半期連結累計期間までを含めております。その結果、当連結会計年度の売上高は15,328百万円となり、前年同期(20,740百万円)に比べ26.1%の減収となりました。

利益面では、販売品種と販売エリアの見直しや、人員削減、販売促進費の削減等に取り組んだ結果、営業利益は564百万円となり、前年同期(△494百万円)に比べ、1,059百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“A-グル”や“澱粉”等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,060百万円となり、前年同期(8,320百万円)に比べ8.9%の増収となりました。

利益面では、円安による輸入原料価格の上昇の影響を受けて売上原価率がアップしたため、営業利益は216百万円となり、前年同期(451百万円)に比べ、△234百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、オフィスグリコ、スポーツフーズがいずれも前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,475百万円となり、前年同期(4,990百万円)に比べ9.7%の増収となりました。

利益面では、増収による粗利増等により、営業利益は239百万円となり、前年同期(5百万円)に比べ、233百万円の増益となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、政府主導による経済対策、金融政策等の効果は期待できるものの、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動等によって、景気の先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、中国及び新興国の景気の下振れによる影響もわが国の景気を下押しするリスクとなっております。食品業界においては、原材料価格の高止まりや円安による輸入価格のアップが売上原価に多大な影響を及ぼすことが懸念され、消費者の節約志向と相まって、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた効果的な販売諸施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は320,000百万円(当連結会計年度に比べ1.5%の増収)、営業利益は12,500百万円(当連結会計年度に比べ7.3%の増益)、経常利益は13,200百万円(当連結会計年度に比べ2.5%の減益)、当期純利益は8,600百万円を目標としております。

部門別売上高は、菓子部門は109,300百万円(当連結会計年度に比べ8.1%の増収)、冷菓部門は76,000百万円(当連結会計年度に比べ8.1%の増収)、食品部門は23,000百万円(当連結会計年度に比べ2.4%の増収)、牛乳・乳製品

部門は97,000百万円(当連結会計年度に比べ5.8%の増収)、食品原料部門は9,200百万円(当連結会計年度に比べ1.5%の増収)、その他部門は5,500百万円(当連結会計年度に比べ0.5%の増収)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は243,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,881百万円増加しました。流動資産は114,869百万円となり、19,120百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、有価証券の増加によるものです。固定資産は128,374百万円となり、4,761百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る資産の増加、投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は97,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,275百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は145,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,157百万円増加しました。主な要因は、自己株式の処分及び株式売出しによる増加、当期純利益の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は58.1%(前連結会計年度末比6.0%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,550	22,499	7,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,416	△14,934	△3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	8,943	10,015
現金及び現金同等物期首残高	32,410	35,378	2,967
現金及び現金同等物期末残高	35,378	54,225	18,846

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは7,564百万円となり、前連結会計年度(3,134百万円)に比べ4,430百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

また、自己株式の売却による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8,943百万円(前連結会計年度に比べ10,015百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は54,225百万円となり、前連結会計年度の期末残高(35,378百万円)に比べ、18,846百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.7	52.1	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	50.5	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.3	54.4	76.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。既に平成25年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。また、現時点では次期の1株当たり配当金は15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは食品事業において、創意と挑戦に満ちたモノづくりとマーケティングによって、世界のお客様にココロとカラダがいきいきする「おいしさと健康」を提供し、豊かな食文化の創造・発展に貢献してまいります。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築及び新規事業の育成に取り組みます。グループ一体となって商品開発力と営業力を強化し、カテゴリートップを目指すとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。また、世界標準に対応する品質保証レベルの確保に向けて取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

現在の主要拠点である中国・タイに加えて、ベトナム・インドネシアなどアジア地域に経営資源を重点的に投下し、菓子事業では「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、アイスクリーム事業など、菓子以外の新規事業についても基盤構築に取り組みます。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、研究・開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	28,720
受取手形及び売掛金	33,921	30,686
有価証券	18,658	27,857
商品及び製品	9,057	9,503
仕掛品	947	816
原材料及び貯蔵品	9,819	10,064
前渡金	265	433
前払費用	86	216
短期貸付金	100	115
繰延税金資産	2,186	1,285
その他	3,120	5,268
貸倒引当金	△304	△98
流動資産合計	95,749	114,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,886	67,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,372	△45,460
建物及び構築物(純額)	23,513	22,408
機械装置及び運搬具	125,532	124,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,199	△97,221
機械装置及び運搬具(純額)	26,333	27,351
工具、器具及び備品	21,142	21,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,969	△18,569
工具、器具及び備品(純額)	3,173	3,423
土地	15,578	14,798
リース資産	970	1,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441	△600
リース資産(純額)	529	524
建設仮勘定	3,078	2,163
有形固定資産合計	72,206	70,671
無形固定資産		
ソフトウェア	3,006	2,250
その他	544	1,394
無形固定資産合計	3,551	3,644
投資その他の資産		
投資有価証券	39,548	42,356
長期貸付金	446	348
長期前払費用	186	180
退職給付に係る資産	-	1,883
繰延税金資産	2,516	2,505
その他	5,374	6,947
貸倒引当金	△216	△162
投資その他の資産合計	47,855	54,059
固定資産合計	123,613	128,374
資産合計	219,363	243,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,976	25,749
短期借入金	9,950	8,025
1年内返済予定の長期借入金	556	10,000
未払費用	20,126	20,483
未払法人税等	1,039	1,960
販売促進引当金	1,544	1,584
役員賞与引当金	44	44
事業構造改善引当金	448	-
その他	7,452	6,455
流動負債合計	72,138	74,301
固定負債		
長期借入金	15,367	5,331
退職給付引当金	9,758	-
退職給付に係る負債	-	11,063
事業構造改善引当金	105	105
その他	5,646	6,938
固定負債合計	30,877	23,438
負債合計	103,016	97,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,442	7,413
利益剰余金	120,469	124,123
自己株式	△26,474	△6,610
株主資本合計	109,211	132,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,045	7,478
繰延ヘッジ損益	△41	-
為替換算調整勘定	△919	2,087
退職給付に係る調整累計額	-	△824
その他の包括利益累計額合計	5,085	8,740
少数株主持分	2,050	4,062
純資産合計	116,347	145,504
負債純資産合計	219,363	243,244

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	293,002	315,399
売上原価	168,151	178,795
売上総利益	124,851	136,603
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	26,261	28,308
販売促進費	40,876	45,092
販売促進引当金繰入額	7	40
広告宣伝費	10,578	10,547
貸倒引当金繰入額	51	△181
給料及び手当	15,126	15,167
賞与	4,493	4,368
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付引当金繰入額	1,529	1,591
福利厚生費	4,902	5,112
減価償却費	2,137	2,230
その他	14,302	12,636
販売費及び一般管理費合計	120,310	124,957
営業利益	4,540	11,645
営業外収益		
受取利息	234	286
受取配当金	785	830
為替差益	1,124	324
その他	1,244	1,600
営業外収益合計	3,388	3,041
営業外費用		
支払利息	264	288
固定資産除却損	329	197
休止固定資産減価償却費	209	145
その他	673	516
営業外費用合計	1,477	1,147
経常利益	6,452	13,539

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
保険差益	217	2,141
投資有価証券売却益	22	1,330
投資有価証券償還益	67	611
受取和解金	224	-
その他	-	104
特別利益合計	531	4,187
特別損失		
減損損失	1,078	204
固定資産廃棄損	-	124
事業構造改善費用	215	-
事業構造改善引当金繰入額	323	-
その他	340	28
特別損失合計	1,956	357
税金等調整前当期純利益	5,027	17,370
法人税、住民税及び事業税	2,288	3,549
法人税等調整額	△214	1,741
法人税等合計	2,073	5,291
少数株主損益調整前当期純利益	2,954	12,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△332	1,044
当期純利益	3,287	11,033
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△332	1,044
少数株主損益調整前当期純利益	2,954	12,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,295	1,432
繰延ヘッジ損益	162	41
為替換算調整勘定	1,142	3,632
その他の包括利益合計	7,601	5,106
包括利益	10,555	17,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,782	15,514
少数株主に係る包括利益	△226	1,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,434	118,886	△26,620	107,473
当期変動額					
剰余金の配当			△1,704		△1,704
当期純利益			3,287		3,287
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		8		164	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,582	146	1,738
当期末残高	7,773	7,442	120,469	△26,474	109,211

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△204	△1,955	—	△2,409	2,291	107,354
当期変動額							
剰余金の配当							△1,704
当期純利益							3,287
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,295	162	1,036	—	7,495	△240	7,254
当期変動額合計	6,295	162	1,036	—	7,495	△240	8,992
当期末残高	6,045	△41	△919	—	5,085	2,050	116,347

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,442	120,469	△26,474	109,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,793		△1,793
当期純利益			11,033		11,033
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△404		14,810	14,405
自己株式の消却		△5,109		5,109	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,485	△5,485		-
連結範囲の変動			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△28	3,654	19,863	23,489
当期末残高	7,773	7,413	124,123	△6,610	132,700

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,045	△41	△919	-	5,085	2,050	116,347
当期変動額							
剰余金の配当							△1,793
当期純利益							11,033
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							14,405
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結範囲の変動							△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	41	3,006	△824	3,655	2,012	5,667
当期変動額合計	1,432	41	3,006	△824	3,655	2,012	29,157
当期末残高	7,478	-	2,087	△824	8,740	4,062	145,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,027	17,370
減価償却費	11,397	11,208
減損損失	1,078	204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△814	△8,478
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は増加)	-	9,180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	0
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△442	△448
販売促進引当金の増減額(△は減少)	7	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	△249
受取利息及び受取配当金	△1,020	△1,117
支払利息	264	288
為替差損益(△は益)	△721	△348
固定資産除却損	329	197
受取和解金	△224	-
事業構造改善費用	215	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△1,330
投資有価証券償還損益(△は益)	△67	△611
売上債権の増減額(△は増加)	740	1,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286	△1,335
仕入債務の増減額(△は減少)	709	△3,229
その他	261	2,060
小計	16,546	25,173
和解金の受取額	224	-
法人税等の支払額	△2,220	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,550	22,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,394	△6,132
定期預金の払戻による収入	1,382	5,387
有価証券の取得による支出	△600	△1,601
有価証券の売却による収入	1,101	1,222
信託受益権の取得による支出	-	△500
投資有価証券の取得による支出	△436	△6,426
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,740	6,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	890
有形固定資産の取得による支出	△14,493	△15,014
有形固定資産の売却による収入	30	512
無形固定資産の取得による支出	△621	△1,486
貸付けによる支出	△131	△67
貸付金の回収による収入	249	149
利息及び配当金の受取額	1,011	1,143
その他	△253	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,416	△14,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	564	△2,295
長期借入れによる収入	686	-
長期借入金の返済による支出	△337	△844
利息及び配当金の支払額	△1,971	△2,086
少数株主への配当金の支払額	△14	△12
自己株式の取得による支出	△18	△56
少数株主からの払込みによる収入	-	50
自己株式の売却による収入	173	14,405
その他	△154	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	8,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	1,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,967	18,194
現金及び現金同等物の期首残高	32,410	35,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	652
現金及び現金同等物の期末残高	35,378	54,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,063百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が824百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」、「畜産加工品部門」及び「食品原料部門」の6つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は澱粉・色素等を製造・販売しております。

なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、「畜産加工品部門」については第3四半期連結累計期間までを含めております。また、当連結会計年度末日において、「畜産加工品部門」は存在しないため、「畜産加工品部門」のセグメント資産はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	288,011	4,990	293,002	—	293,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205	—	—	178	258	230	873	3,430	4,304	△4,304	—
計	83,317	64,812	24,277	86,927	20,999	8,550	288,885	8,421	297,306	△4,304	293,002
セグメント利益又は 損失(△)	1,075	3,216	△416	444	△494	451	4,276	5	4,282	259	4,540
セグメント資産	50,593	16,258	5,511	29,857	6,694	3,980	112,895	821	113,717	105,645	219,363
その他の項目											
減価償却費	3,657	2,093	280	2,647	546	67	9,292	7	9,300	2,097	11,397
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	10,152	2,462	110	1,572	472	109	14,878	249	15,128	1,070	16,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額259百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額105,645百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,097百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	101,076	70,305	22,464	91,687	15,328	9,060	309,923	5,475	315,399	-	315,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	-	-	196	168	231	1,086	3,771	4,857	△4,857	-
計	101,566	70,305	22,464	91,884	15,496	9,291	311,009	9,246	320,256	△4,857	315,399
セグメント利益 又は損失(△)	5,538	3,202	1	1,999	564	216	11,523	239	11,762	△117	11,645
セグメント資産	52,865	16,599	6,495	28,040	-	4,540	108,541	1,021	109,563	133,680	243,244
その他の項目											
減価償却費	4,134	2,067	264	2,312	339	84	9,202	164	9,366	1,841	11,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,581	2,451	362	2,572	333	107	13,409	266	13,675	925	14,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額133,680百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,841百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額925百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
畜産加工品事業を行っていたグリコハム株式会社の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、「畜産加工品部門」については第3四半期連結累計期間までを含めております。また、当連結会計年度末日において、「畜産加工品部門」は存在しないため、「畜産加工品部門」のセグメント資産はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	83,112	64,812	24,277	86,748	20,740	8,320	4,990	293,002

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
272,883	14,476	4,132	1,509	293,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
60,111	5,657	6,437	—	72,206

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	101,076	70,305	22,464	91,687	15,328	9,060	5,475	315,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
282,566	21,138	8,842	2,851	315,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、海外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
54,713	7,371	8,114	471	70,671

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、Glico-Haitai Co.,Ltd及び PT.Glico Indonesiaが連結子会社となったことから、従来までの「日本」、「中国」、「タイ」から「日本」、「中国」、「東南アジア」、「その他」に報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	21	13	8	389	586	—	58	1,078

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	食品原料	その他	計
減損損失	2	2	0	97	1	0	99	204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.66円	1,078.80円
1株当たり当期純利益金額	28.91円	89.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型ESOP(信託口)」所有の当社株式数を控除しております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,287	11,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,287	11,033
期中平均株式数(千株)	113,691	123,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月27日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

専務取締役 中川 宗和(顧問 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 吉田 敏明(現 顧問)

以上